

現地報告 インド・シッキム州一農村における農村 経済

著者	藤田 幸一, 岡 通太郎, アショク クンドゥ
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	49
号	3
ページ	30-54
発行年	2008-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007274

インド・シッキム州一農村における農村経済

ふじ た こう いち おか みちたろう
藤 田 幸 一・岡 通太郎・アショク・クンドゥ

- はじめに
I シッキム州の経済概観
II P村の農業と家計経済
結語

はじめに

インド・シッキム州は、1642年建国以来のシッキム王国が1975年、インドに併合されてできたものである。シッキム州は、国土の44パーセントが高山帯の草地・灌木地と万年雪地帯、37パーセントが森林で、農地は17パーセントを占めるにすぎない。2000～4000ミリメートルにも達する豊かな降水量に恵まれ、かつて住民の生業は焼畑耕作（陸稲、ソバなど）と狩猟であったが、20世紀以降は棚田での水稲作と傾斜畑でのカルダモンやミカンなど換金作物の栽培が増加した。シッキム州には、農業以外にこれといった産業は乏しい^(注1)。

ただし所得水準はインド平均よりも高く、1人当たり州内純生産は、インド平均の1万7823ルピー（2001/02年度、当年価格）に対し、シッキム州は1万8822ルピーであり、ビハール州（5445ルピー）やアッサム州（1万1034ルピー）、西ベンガル州（1万7875ルピー）といった周辺にある州を凌駕している [GOI 2005]。またシッキム州は、社会指標においてもインド平均に引けをとらない。たとえば識字率は69.7パーセント（2001年；インド65.4パーセント）、中学校

就学率は男62.1パーセント、女68.4パーセント（2002/03年度；インドは男65.3パーセント、女56.2パーセント）、幼児死亡率は3.4パーセント（2002年；インド6.3パーセント）、安全な水へのアクセスが可能な世帯は70.7パーセント（2001年；インド77.9パーセント）等である [GOI 2005]。

こうしたシッキム州の比較的良好な社会経済パフォーマンスは、近年、特に1975年の併合後のインド中央政府主導の集中的な公共支出によって達成されたものである。農村経済も、このようななかで大きく変貌を遂げてきたものと考えられる。

筆者らは、最近、シッキム州北部県^(注2)の一農村で調査を行った。州都ガントクから車で通える範囲で、かつ山の斜面に広がった典型的なカルダモン産地であり、調査するにも適当な規模の村ということで選定したものである。村には6つの集落塊に計208世帯があり、ひとつのグラム・パンチャヤート (Gram Panchayat)^(注3)が置かれている。2003年には、全世帯を対象に簡単なセンサス調査を行った後、2つの集落塊からランダムに少数（20世帯）の標本農家を抽出し、換金作物として重要なカルダモンの生産・流通について調査を実施した。また2005年には、カルダモン生産・流通の補足調査、ならびに公務員の就業実態調査を実施した。

これまでシッキム州の農村経済についての研究はほとんどなく、その実態はよくわからな

い^(注4)。特に、農家家計レベルの一次データにもとづいた研究は皆無といってよい。本稿は、こうした状況を鑑み、収集した一次データにもとづき、シッキムの農業と農家経済の実態を明らかにする。特に、カルダモンの生産・流通構造、および政府の積極的公共支出の下での農村就業構造の変化と世帯間経済格差の実態解明に力点を置く。

以下、本稿では、まず第Ⅰ節でシッキム州全体の経済を概観した後、第Ⅱ節で調査対象村の社会経済構造の要点を叙述していく。人口・民族構成、インフラ整備の展開など村の概要にはじまり、土地保有と就業構造、農業生産と流通、非農業就業と世帯間経済格差、就業選択の決定要因について順次述べていく。最後、結語でまとめる。

Ⅰ シッキム州の経済概観^(注5)

シッキム州は近年、急速な経済成長を遂げ、産業構造の変化も著しい。1980年代(80/81～92/93年度)の実質成長率は9.6パーセント(1人当たり7.1パーセント)、90年代(93/94～99/00年度)も8.2パーセントを記録した。1980年代前半に50パーセント以上を占めた第1次産業のGDPシェアは、90年代に目立って低下し、99/00年度には27.5パーセントに低下した。代わって第2次産業が22.7パーセント、第3次産業が49.7パーセントである^(注6)。

農業の概要は以下の通り。農地面積は12万ヘクタール(1976～83年)で、普通畑57パーセント、カルダモン畑19パーセント、水田13パーセントである[GOS 2001a, 41]^(注7)。1991年農業センサスと95～96年土地利用統計[Bhutia 1996]

によれば、農家数は5万2697戸で、1戸当たり平均2.1ヘクタールの農地を保有している。北部県が最大(3.0ヘクタール)、東部県が最小(1.7ヘクタール)、南部県と西部県はそれらの中間(2.2～2.3ヘクタール)である^(注8)。民族別の農地保有シェアをみると、ネパール人が60パーセント弱、レプチャ族(Lepcha)とブティア族(Bhutia)が各20パーセント強であり[GOS 2001a, 43]、人口シェアに比して農地はレプチャ族やブティア族が多く占有していることになる。シッキムの先住民は、13世紀にアッサムやミャンマー方面から移住してきたレプチャ族であるが、15世紀以降チベットからブティア族が進出(1642年からブティア族の興した王国が存在し、インド併合まで続いた)、続いて1780年頃からはネパール人の侵入が激しくなり、早くも1930年代にはネパール人が大多数を占め、今日に至っている(19世紀末には約50パーセント、1930年代には77パーセント)^(注9)。シッキムでは、先住民族であるレプチャ族やブティア族を保護するため、農地がネパール人に過度に移転するのを防止する措置が講じられているのである[Dasgupta 1992, 49]。

シッキムの主作物は、作付面積の大きい順に、トウモロコシ、カルダモン、コメ、小麦、馬鈴薯、ミカン、ショウガである。トウモロコシ、コメ、小麦は自給作物、カルダモン、ミカン、馬鈴薯、ショウガは換金作物である。またその他の自給作物として、シコクビエ、大麦、ソバ、ケツルアズキ(black gram)、ナタネ、大豆などがある。野菜は自給生産が主であるが、近年はインドの平原部との気候の差を利用した商品生産(統計上はオフシーズン野菜に分類)が増加している。多くの作物の作付面積は1980年代半ば

現 地 報 告

以降頭打ちになっているが、オフシーズン野菜、ミカン、ショウガは例外で、最近まで伸びている。

穀物収量は極度に低い。すなわち、1970年代半ば（1ヘクタール当たりコメ0.9トン〈精米換算〉、小麦1.0トン、トウモロコシ0.6トン）から90年代半ば（同コメ1.4トン、小麦1.4トン、トウモロコシ1.5トン）まで急速な伸びを示したものの、それ以降は停滞している。馬鈴薯の収量も、1970年代半ばの2トンから90年代半ばには4トンに上昇したが、やはり非常に低位である。

州最大の換金作物は、カルダモンである^(注10)。インドのカルダモン産地はシッキム州と西ベンガル州であり、生産量は近年6000トン以上に達したが、うちシッキム州が約9割を占める（表1）。カルダモンは、香料として、おもに肉食が盛んなインド亜大陸北部一帯で消費される。ガントク、マンガ（Mangan）、シクタムなどで集荷されてから、西ベンガル州の都市シリグ（Siliguri）を経由してデリー方面に輸送され、一部はパキスタンへ輸出される^(注11)。

表1にみるようにカルダモンの価格変動はかなり激しく、2000年頃にピークに達した後、最近まで下落を続けている。ガントクのスパイス局（Spice Board）でのヒアリング（2005年）によれば、最近のカルダモン市況の悪化のおもな原因は、ネパールでの増産にともなう供給過剰にあるという。ネパールでは過去8年ほどの間に生産が倍増し、2004年には4177トン（作付面積は約1万2000ヘクタール、収量1ヘクタール当たり約350キログラムで生産性が高い）に達した。シッキムのカルダモンは、ネパールなどの新興産地の急迫にあっているといえる^(注12)。

また表1が示すように、1990年代末の一時期、シッキム州のカルダモン生産量は大きく減少した。その原因は、全州規模で大雪と雹害に見舞われたこと、またフルケ（Foorkey）やチルケ（Chirkey）と呼ばれる病害が流行して壊滅的な被害を被ったことである。フルケやチルケに罹ると、作物を根こそぎ抜いて廃棄し、新しい苗を移植しなければならない^(注13)。

さて一方、シッキム経済の近年の急成長は、

表1 カルダモンの生産・輸出および価格動向

	シッキム州				インド全体				輸出量 (トン)	卸売価格 (ルピー/kg)		輸出価格 (ルピー/kg)
	作付面積 (ha)	うち生産 面積(ha)	生産量 (トン)	収量 (kg/ha)	作付面積 (ha)	うち生産 面積(ha)	生産量 (トン)	収量 (kg/ha)		ガントク	シリグ	
1996/97	23,484	19,412	4,585	195	26,129	21,528	5,150	197	1,628	75	80	74
1997/98	23,484	19,912	4,640	198	26,358	22,312	5,265	200	1,648	70	75	77
1998/99	23,484	19,912	3,710	158	26,358	22,312	4,210	160	1,424	85	87	84
1999/00	23,484	17,332	2,128	91	26,358	18,832	2,353	89	1,211	188	205	140
2000/01	23,484	20,023	4,665	199	26,358	22,423	5,200	197	1,645	187	209	168
2001/02	26,734	21,797	5,255	197	30,008	24,497	5,850	195	1,250	142	162	163
2002/03	26,734	22,714	4,650	174	30,008	25,414	5,300	177	1,300	141	161	142
2003/04	26,734	22,354	5,401	202	30,039	25,054	6,154	205	800	118	140	138
2004/05	26,734	22,746	5,218	195	30,039	25,461	6,013	200	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(出所) シッキム州スパイス局提供資料。

インド中央政府による積極的な公共支出に主導されたものである。表2は、1980年代から90年代にかけての州財政の動向を整理したものである。収入の多くが中央政府交付金で賄われたこと^(注14)、また支出の大部分が開発支出に投じられたことがわかる。潤沢な財政資金は、道路、電力、通信、飲料水、食糧配給、教育、医療保健、公衆衛生など、ほとんどあらゆる分野の開発に振り向けられた。

積極的インフラ投資の結果、現在までにシッキム州では総延長3000キロメートル以上の道路が整備され、農村電化率も95パーセントに達した。インターネットに常時接続した数台のコンピュータを擁するコミュニティ情報センター (Community Information Center) も、全州で40カ所に達した (ちなみにグラム・パンチャヤート

は州全体で164を数えるので、普及率は24パーセント)。

学校建設も急速に進んだ。5年制の小学校が322校 (加えて低学年のみのlower primary schoolが179校)、8年制中学校が129校、10年制高校が76校、さらにその上の12年制上級高校 (senior secondary school) が29校を数え、幼稚園 (pre-primary school) 739校、僧院の教育施設 (Gumpa) 50校が加わる。以上、幼稚園、小学校、中学校、高校、上級高校をあわせて1479校となるが、2000年3月末現在、生徒13万9749人に対し教師は7771人で、教師1人当たりの生徒数 (18人) はインドのなかでももっとも恵まれたものとなっている。かくして1971年には17.7パーセントにすぎなかったシッキム州の識字率 (インド平均34.5パーセント) は急上昇、2001年には69.7パ

表2 シッキム州の財政収入と支出

(単位：100万ルピー)

	1983/84 ~85/86	86/87~ 88/89	89/90~ 91/92	92/93~ 94/95	95/96~ 97/98	98/99
収入合計(1)	780	1,249	1,608	2,341	4,315	4,794
うち税収(2)	102	266	395	543	980	1,336
州税	48	81	108	129	228	293
国税割当分	54	186	254	413	752	1,044
うち税外収入	648	984	1,246	1,798	3,335	3,454
中央政府交付金(3)	550	823	1,000	1,501	2,539	2,428
その他税外収入	98	161	247	296	796	1,026
(2) / (1) (%)	13	21	25	23	23	28
(3) / (1) (%)	71	66	62	64	59	51
支出合計(4)	618	941	1,342	1,983	3,396	4,531
うち開発支出(5)	525	766	1,028	1,442	2,550	3,394
社会サービス	174	328	450	639	1,278	1,841
経済サービス	351	438	577	802	1,272	1,553
うち非開発支出	93	175	315	541	845	1,137
(5) / (4) (%)	85	81	77	73	75	75

(出所) GOS (2001a, 85-86) より筆者作成。

(注) 1998/99年度を除き、3年度分の平均値。

ーセントに達し^(注15)、インド平均を追い抜いたのである。

医療施設の充実も目覚しい。2001/02年度現在、県営病院が5つ存在するほか、農村部には保健センター（primary health center）が24カ所、保健サブセンター（primary health sub-center）が147カ所設置されている^(注16)。

以上のような行政制度の整備にともない、当然のことながら、雇われる公務員も急増した。その数は、州全体で約2万5000人に達したと推計される。これは、シッキム州就業人口全体の実に11パーセント強にも相当するものである。

最後に、インド政府は1997年から受益者選別型の公共配給制度（Targeted Public Distribution System；略称TPDS）を導入したが、そのシッキム州における実施状況を簡単に述べておこう。TPDSでは、世帯を貧困線以下（Below Poverty Line；BPL）と貧困線以上（Above Poverty Line；APL）に分類し、前者には配給価格の補助率を高く設定している。また2000年12月には、BPLから特に貧困な世帯を選抜し、さらなる優遇補助率を適用する新制度（Antyodaya Anna Yojana；AAY）が導入された。

シッキム州の担当部局（Food, Civil Supplies & Consumer Affairs）でのヒアリング（2005年）によれば、州全体の約13万世帯のうち、BPLは4万3450世帯（約33パーセント）を占め、うちAAYの対象は約1万世帯にのぼる。そしてAPL、BPLには1カ月当たり35キログラムのコメを1キログラム当たりそれぞれ9ルピー、4ルピーで配給し、AAY対象世帯には16歳以上家族員1人当たり1カ月10キログラムのコメを無料配布している。また同州にはラマ僧に対する特別措置があり、僧侶1人につきBPL世帯と同条件の配給

が加わるという。

既述のように、シッキム州の稲作生産性は著しく低位である。そのため地元産の米価は1キログラム当たり18～25ルピーの高さである。また本来、インド食糧公社から州政府に引き渡されたコメを辺鄙な農村の隅々まで輸送するコストは非常に高くつくが、それも中央政府が負担する仕組みになっているため^(注17)、市場価格とTPDS配給価格との差が非常に大きくなっている。また推計では、シッキム州へのコメの年間配給量は2～3万トンに達し、地元生産量（約2万トン）の1～1.5倍に及んでいる。後述のように、シッキム経済に及ぼすTPDSの影響は、小さくない。

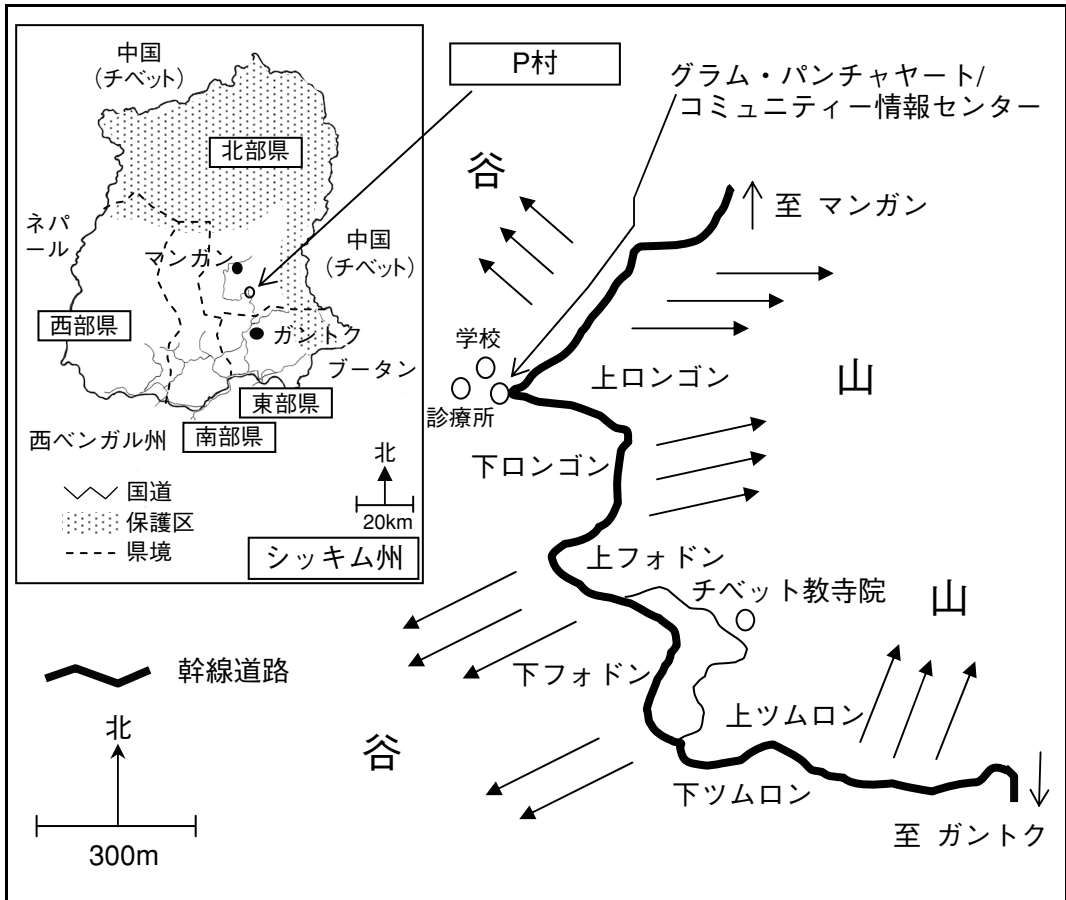
II P村の農業と家計経済

1. 村の概要

調査村（通称P村）は、州都ガントクと北部県の県都マンガンを結ぶ幹線道路沿いに、急斜面の山肌にへばりつくように立地する（図1）。ガントクから40キロメートル、マンガンまで30キロメートルで、幹線とはいえ、舗装済みではあるがジープがやっとすれ違うことのできるくらいの細い道である。標高は1800メートルをやや上回り、ガントク（1677メートル）、マンガン（1280メートル）よりやや高い。村付近には、1894年にガントクに遷都されるまでのしばらくの間、シッキム王国の都が置かれていたが、現在ではその面影はまったくない。村は、ひとつのグラム・パンチャヤートに含まれる6つの集落塊から成る。

われわれは2003年12月、村で世帯悉皆調査を行い、全世帯の基礎的情報を収集した。その結

図1 シッキム州北部県P村



(出所) GOS (2002) および筆者実測による。

果、村の総世帯数は208、人口は男649、女581の1230人であった(表3)。民族別世帯構成をみると、ブティア族119、レプチャ族16、ネパール人65、インド人^(注18)7、チベット人1で、またネパール人の内訳は、チェトリ(Chhetri)2、ネワール(Newar)3、タマン(Tamang)19、シェルパ(Sherpa)9、リンブ(Limbu)21、ライ(Rai)5、グルン(Gurung)2、マガル(Magar)1、職業カースト3であった。ネパール系住民の多くは、チベット・ビルマ語系の

モンゴロイドであるといえる。

P村は、ガントクとマンガンを結ぶ幹線沿いの重要な位置にあるため、以下述べるように、シッキム州の平均的農村以上に、政府による積極的なインフラ整備の恩恵を受けてきたものと思われる。

まず1960年頃、ガントクとマンガンを結ぶ幹線道路が拡幅され、自動車を通れるようになった^(注19)。それ以前は、一部の富裕層が馬車を使う以外は、村人は数時間かけて徒歩でガントク

表3 民族別の人口特性

	世帯数	うち住民 登録なし	人 口			1世帯当 たり平均 人口	人口シェ ア (%)
			男	女	合計		
レプチャ族	16	0	55	48	103	6.44	8.4
ブティア族	119	0	402	370	772	6.49	62.8
チベット人	1	0	0	1	1	1.00	0.1
ネパール人	65	14	176	149	325	5.00	26.4
うちチェトリ	2	1	5	4	9	4.50	0.7
ネワール	3	2	4	4	8	2.67	0.7
タマン	19	2	56	47	103	5.42	8.4
シェルパ	9	4	17	16	33	3.67	2.7
リンブ	21	2	61	54	115	5.48	9.3
ライ	5	2	12	11	23	4.60	1.9
グルン	2	0	6	5	11	5.50	0.9
マガル	1	0	3	2	5	5.00	0.4
職業カースト	3	1	12	6	18	6.00	1.5
インド人	7	2	16	13	29	4.14	2.4
合 計	208	16	649	581	1,230	5.91	100.0

(出所) 2003年12月の現地調査にもとづき、筆者作成。

まで往来していた。行きは村の主産品であるカルダモン、帰りは塩や菜種油を男が頭に載せて一度谷底を下り、また山を登って往復していたという。道路拡幅後は、ガントクまで車で約1時間半へと大幅に短縮された。

1970年頃、従来の小学校2校に加えて、中学校が設置された(調査時までには10年制高校をへて12年制の上級高校に昇格)。1980年には村に電気が通った。その後、保健センター開設が1983年。1988年には国営商業銀行のState Bank of Indiaの支店が開設、89年にはグラム・パンチャヤートの事務所が立ち上がった。1993年には全寮制の無償教育機関であるノボドイ学校(Jawahar Navodaya Vidyalaya)が村内に開校した。電話回線が通じたのは1995年で、2001年にはコミュニティ情報センターが発足した。その他、いつ頃開設されたかは不明であるが、村には警察およ

び電力局のサブ・ステーション、森林局の巡回事務所、農業局や園芸局のフィールド・オフィスなども存在する。

以上のように、調査村には実に多くの公共機関が存在する。こうした公共機関とそこで働く合計154名の職員の内訳を示したものが表4である。これに対して村の20歳以上60歳未満の成人人口は、男322人、女285人の合計607人であり(後掲表13)、いかに村で働く公務員の数が多いかがわかるであろう。

2. 土地保有と就業構造

村の農地は、水田(棚田)、普通畑、カルダモン畑に大別できる。村人が所有する農地は、水田216.2エーカー、普通畑148.8エーカー、カルダモン畑228.2エーカーの計600エーカー弱であった(表5)。おもな作物は、カルダモンのほか、水田では水稻(単作)、普通畑ではトウ

表 4 村内の公共機関と雇用者数

	雇用者数
Phodong Primary School	6
Tumlong Junior High School	15
Gov. Higher Secondary School	35
<i>Jawahar Navodaya Vidyalaya</i>	25
Department of Agriculture	1
Horticulture Field Office	2
Forest Range Office	7
Primary Health Center	17
Integrated Child Development Scheme	3
Power Sub-station	20
Post Office	3
Telephone Exchange	2
Community Information Center	2
Police Sub-station	12
State Bank of India	4
合 計	154

(出所) 2003年12月の現地調査にもとづき，筆者作成。

表 5 民族別の農地分布

	世帯数	土地なし	農家	農地面積 (エーカー)				水田
				水田	普通畑	カルダモン畑	合計	
レブチャ族	16	2	14	31.5	12.9	20.2	64.6	2.25
ブティア族	119	2	117	154.9	95.9	177.3	428.1	1.32
チベット人	1	1	0	—	—	—	—	—
ネパール人	65	25	40	29.8	40.0	30.7	100.5	0.75
うちチェトリ	2	0	2	0	0.4	1.9	2.3	0.00
ネワール	3	1	2	0	1.0	1.0	2.0	0.00
タマン	19	4	15	11.6	23.5	13.3	48.4	0.78
シェルパ	9	9	0	—	—	—	—	—
リンブ	21	3	18	17.9	13.5	13.5	44.9	0.99
ライ	5	3	2	0.3	1.6	1.0	2.9	0.15
グルン	2	2	0	—	—	—	—	—
マガル	1	1	0	—	—	—	—	—
職業カースト	3	2	1	0	0.1	0	0.1	0.00
インド人	7	7	0	—	—	—	—	—
合 計	208	37	171	216.2	148.8	228.2	593.2	1.26

(出所) 2003年12月の現地調査にもとづき，筆者作成。

現 地 報 告

モロコシやシコクビエが中心作物であるが、ときに小麦、大麦、馬鈴薯、野菜などがさらに作付けられたりする。カルダモン以外はすべて自給作物である。シコクビエは、以前は直接食されることも多かったようであるが、現在ではおもにチャンと呼ばれる地酒の原料として利用される。

表5によれば、土地なしは37世帯（17.8パーセント）にすぎず、大多数の世帯は農地を保有している（調査時には土地なしでも、近い将来に親から農地相続を受ける予定のある9世帯を含む）。農地保有世帯1戸当たり平均保有面積は、水田1.26エーカー、普通畑0.87エーカー、カルダモン畑1.33エーカーの計3.47エーカー（=1.40ヘクタール）であった。民族別にみると^(注20)、レプチャ族とブティア族はほぼ全世帯が農地を保

有し、またその規模は平均で各4.61エーカー、3.66エーカーと大きいのに対し、ネパールのなかには農地を保有する者としていない者が混在し、また保有は、タマン族とリンブ族に集中している。インド人、チベット人には農地を保有する者はいない。

さて一方、前掲表4にみた通り、村には公務員の就業機会が豊富に存在する。また村外で公務員として働いている者もかなり多い。さらに雑貨店の経営、観光客向けの宿泊施設やレストランの経営、あるいはタクシー業（自家用車）を営む者もいる。大工、左官、手工芸といった職人もいる。

かかる状況下で、農地保有世帯のなかには、基幹労働力が村外に出ていたり、ないし多忙であったりして、農地を貸し付けたり、あるいは

農家1戸当たり平均面積 (エーカー)			規模別分布 (エーカー)						
普通畑	カルダモン畑	合計	0 (近未来 に相続)	~0.99	1.00~ 2.49	2.50~ 4.99	5.00~ 9.99	10.00~	合計
0.92	1.44	4.61	1	0	3	5	2	3	14
0.82	1.52	3.66	6	4	37	50	17	3	117
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.00	0.77	2.51	2	10	16	6	5	1	40
0.20	0.94	1.14	0	1	1	0	0	0	2
0.50	0.50	1.00	0	1	1	0	0	0	2
1.56	0.89	3.23	0	3	6	2	4	0	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.75	0.75	2.49	2	3	7	4	1	1	18
0.80	0.50	1.45	0	1	1	0	0	0	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.05	0.00	0.05	0	1	0	0	0	0	0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.87	1.33	3.47	9	14	56	61	24	7	171

カルダモンの場合、収穫までの圃場管理を雇用労働者に任せている世帯が多く含まれる^(注21)。一般に、村では労働交換によって農作業が行われるが、雇用労働もかなり重要である。労働交換で働きに来てくれた人には2食の食事とチャンが振舞われ、雇用労働者には加えて30ルピーの現金が支払われる^(注22)。

以上のような村の就業状況を総合的に判断し、全208世帯を就業類型別に分類したものが、次の表6である。

賃労働世帯とは、カルダモンの圃場管理を請け負うなど、おもに賃労働に従事する世帯であり、後述のように村の最貧困層である。次に貧しい世帯は、自家農業と賃労働を兼業する世帯で、続いて、自家農業の専業世帯、そして職人専業世帯となる。

賃労働がほぼ農業雇用労働であることに鑑みると^(注23)、表6からは、89世帯(42.8パーセント)が農業のみに依存する世帯、59世帯(28.4パーセント)が農業と非農業を兼業する世帯、「僧侶その他」をあわせて残りの60世帯(28.8パーセント)が非農業のみに依存する世帯と大分類できよう。ただし、非農業のみに依存する世帯のなかには、保有する農地を貸し付け、地代所得を得ている者もかなり含まれる。そして、非農業のなかでは、公務員が86世帯(41.3パーセント)とやや異常な高さを示していることもわかるであろう。

最後に、表6から、民族別にみたおもな特徴を指摘しておこう。

第1に、村で最大シェアを占めるブティア族は、農地保有を基盤にしつつ、非農業就業機会、

表6 民族別の就業別世帯構成

	世帯数	賃労働	農業+賃労働	農業専業	農業+非農業			非農業				僧侶その他
					職人	公務員	商業/ビジネス	職人	公務員	公務員+商業/ビジネス等	商業/ビジネス	
レプチャ族	16	0	0	8	2	2	1	0	2	0	0	1
ブティア族	119	0	1	48	3	40	7	2	10	5	1	2
チベット人	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ネパール人	65	11	13	8	0	4	0	5	12	7	5	0
うちチェトリ	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
ネワール	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
タマン	19	3	7	3	0	2	0	1	2	1	0	0
シェルパ	9	6	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
リンブ	21	1	2	4	0	2	0	1	7	3	1	0
ライ	5	0	2	0	0	0	0	1	2	0	0	0
グルン	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
マガル	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
職業カースト	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
インド人	7	0	0	0	0	0	0	0	3	1	3	0
合計	208	11	14	64	5	46	8	7	27	13	10	3

(出所) 2003年12月の現地調査にもとづき、筆者作成。

とりわけ公務員の職を積極的に求めている。また農業との兼業で、商業やビジネスへの進出にも熱心である。

第2に、レプチャ族は、やはり農地保有を基盤にしているが、プティア族に比較すると非農業就業機会を求めるのにあまり熱心ではない。とりわけ商業やビジネスにはまったく進出していない^(注24)。

第3に、ネパール人は、ここで分類したさまざまな就業類型に万遍なく散らばっている。ただし、農業と非農業の兼業という形はあまりとらず、農業に農業賃労働を組み合わせるか、そうでなければ非農業就業に専従する傾向が強い。また、シェルパ族が全世帯、農業賃労働に従事している点が注目される。

第4に、農地をまったく保有していないインド人、チベット人のうち、インド人は商業／ビジネスか公務員に集中している。1世帯だけのチベット人は、雑貨店経営者である。

3. 農業生産と流通

村の農業の土地生産性は、全般に非常に低い。表7は、主要農作物の生産データを集計したものである。そもそも、シッキム州の平均収量が著しく低位であるのにもかかわらず、稲作はそ

の州平均の約半分、トウモロコシ、シコクビエ、小麦も州平均の半分以下である。例外は、ほぼ平均並みを達成しているカルダモンだけである。

村の棚田における水稲作は、3500ミリメートル近くにも達する豊富な降水条件^(注25)の下、天水依存を基本とするが、溪流から引っ張ってきた小さな(田越しの)水路灌漑も施される。役牛を用いて耕起・代掻が行われ、化学肥料こそ投入されないが、厩肥を入れて丹念に栽培される。ただし、平均収量は1ヘクタール当たり1トンをはるかに下回っている。

普通畑で生産されるトウモロコシ、シコクビエ、小麦の収量は、水稲以上に著しく低い。ただし、そのおもな原因は、ひとつの圃場に複数の作物が複雑に作付けられているがゆえに正確な作付面積の同定が容易でなく、収量が過小推計されていることである。したがって、これら畑作物の収量は、この表が示すよりはかなり高いとみなければならない。

ただし、注目すべきは、このような著しい低生産性にもかかわらず、大多数の農家世帯がカルダモン、コメ、トウモロコシ、シコクビエの生産に携わっているという事実である。すなわち、総農家数171世帯のうち、栽培農家数は、

表7 P村のおもな農業生産

	作付面積 (エーカー)	生産量 (トン)	収量 (kg/ha)	州平均収量 (2000/01年度) ⁽¹⁾
コメ	214.6	63.1	727	1,404
トウモロコシ	170.5	14.2	205	1,494
シコクビエ	161.2	15.1	231	906
小麦	58.9	3.3	139	1,401
カルダモン	229.4	18.2	196	199

(出所) 州平均収量はGOS (2002)、それ以外は2003年12月の現地調査。

(注) (1) シコクビエの州平均収量は、「その他雑穀」の平均収量を示す。

カルダモンが147世帯、コメが139世帯、トウモロコシが143世帯、シコクビエが130世帯に及んでいる（ただし、小麦は例外で、50世帯にとどまっている）。他のシッキム農村とおそらく同様、P村においても、辺鄙な山奥に位置し、つい近年まで自給自足的な農業を営むしかなかったという事情を反映するものであろう。

次に、換金作物として重要なカルダモンについて、少々詳しく述べておきたい。

カルダモンは多湿を好む作物で、村の気象条件によく合っている。永年作物で、苗を植えて2～3年目から収穫が可能になり、10～12年間は収穫できる。移植時には苗代と雇用労働費からなるまとまった投資が必要であるが、それ以降は、収穫（10～11月）作業以外に、除草など管理労働が若干かかるのみとなる。一定規模以上の多くの農家（特にブティア族に顕著）は、一定の支払いを約束し、収穫までの全作業を雇用労働者に委託している。支払いは、1200～2500ルピーの現金にコメ10～30キログラムと菜種油0.25～1キログラムの組み合わせが多いことがわかる（表8）。

カルダモンは、収穫後、野外に組み立てられたストーブのなかで煙にいぶして乾燥させ、脱穀の後、ジュート袋に詰められる。ジュート袋1袋の単位はボラ（bora）と呼ばれ、詰める密度によって多少重量が異なってくるが、およそ40～50キログラムである。収穫までの全作業を雇用労働者に委託する農家でも、ポストハーベットの作業は家族で行う場合が多い。

多くの農家は、ガントクやマンガンまでカルダモンを運び、直接売りに行く。一度に大量に売ることは稀で、たいていは1～2ボラを乗り合いジープに搭載し^(注26)、カルダモン商に売り

渡して（調査対象年の単価は1キログラム当たり100ルピーであったから）数千ルピーの代金を手にし^(注27)、ついでに町で用事を済ませたり、買い物をしたりして帰村するというのが一般的である。ちなみに、カルダモン栽培農家147世帯のうち27世帯は収穫ゼロであったため、これを差し引くと、1世帯当たり平均で年間約1万5000ルピーの販売収入をあげた計算になる。

なお、ガントク、マンガン、シントムに店を構えるカルダモン商には、マルワリやビハール人が多い^(注28)。ヒアリングによると、彼らの多くは、シッキムがインドに併合される以前の1960年代末頃から商売を開始している。シリグリで中型トラック（4～5トン）から大型トラック（10トン）に積み替え、デリーまで輸送するのが一般的で、彼らは常にシリグリやデリーでのカルダモンの取引価格を把握しており、それにもとづいて農家からの買取価格を決定している。調査時にはカルダモン価格は下落を続けており、カルダモン商の多くは過去に購入したカルダモンの在庫を抱え、損失を被っていた。

一方、カルダモンの再植は、生産可能樹齢が超過したときのほか、フルケ、チルクエなどの病害、雹による害、獣害（おもに猿）などに遭った際に行われる。苗は、自分の他の圃場から株分けする場合がもっとも多いが、他人の圃場から無料でわけてもらうケースや購入するケース（労働により支払う場合もある）、そして稀には園芸局からグラム・パンチャヤートを通して配布されることもある。われわれの農家調査によれば、苗の購入代金は、1株1～1.5ルピーである。また再植に要する労働費用は、家族労働の帰属賃金を含め、1株当たり1.5～2.5ルピーである。つまり、1エーカー当たり3000株を標

表8 カルダモンの生産と労働費

民族	圃場数	面積 (エーカー)	2004年 生産量 (ボラ)	家族労働 (人日)	臨時雇 (人日)	契約管理労働者への報酬
B	6	5	12	12	24	乾燥委託5,000Rs
B	13	NA	10	20		カルダモン2圃場貸与+食事+住居
B	6	2	5	8	4	2,500Rs+米10kg+菜種油1kg
B	3	2	4	22		2,000Rs+米20kg+菜種油1kg
B	5	NA	4	4	12	1,200Rs+米30kg+菜種油0.25kg
B	4	NA	4	4	4,000Rs	
B	4	NA	3	12		2,000Rs+米20kg+菜種油0.5kg
B	3	NA	3	24		
B	3	NA	3	25		
B	3	1	2	9		1,200Rs+米20kg+菜種油0.5kg
B	3	NA	2	9		700Rs+米20kg
B	3	NA	2	14		1,100Rs
B	3	1.7	2	6	7	2,100Rs+食事
B	3	2.5	2	2		1,500Rs
B	2	2	80kg	1		2,000Rs+米20kg+菜種油1kg
B	2	NA	1.5	3	500Rs	
B	2	2	1.5	3		1,400Rs+米20kg+菜種油1kg
B	5	NA	1.5	5.5		1,600Rs+米10kg+菜種油0.25kg
B	3	3	1	2		1,800Rs+米20kg+菜種油1kg
B	3	NA	1	5	30	
B	2	3	1	13	20	
B	5	NA	1	4	1,300Rs	
B	2	NA	5kg	6		
B	1	0.4	0			
L	5	4	2	13		
L	2	NA	1	12		
L	1	NA	1	13		
L	3	1	20kg	21		
L	1	NA	10kg	3		
L	2	NA	10kg	4		
N	2	1	2	4	12	分益小作
N	2	1	60kg	2	4	
N	2	1	1	2		1,500Rs
N	2	NA	1	10		
N	1	0.9	40kg	6		
N	1	0.8	30kg	8	13	
N	2	NA	20kg		800Rs	
N	2	0.6	10kg	2	5	
N	2	NA	5kg	5		
N	1	0.8	0			
N	2.5	1	0			

(出所) 2005年2月の現地調査にもとづき、筆者作成。

(注) B: プティア族, L: レブチャ族, N: ネパール人。

Rs: ルピー。

準とすると、1エーカーの再植に要する費用総額はおよそ6000～1万ルピーになる。これは、1エーカー当たりのカルダモンの年間販売収入の半分からそれ以上の金額であり、農家にとっては相当に重い負担といえよう。

大部分の農家は、1998/99年度、99/2000年度にシッキム州全体を襲った大雪と雹、さらに病害で壊滅的な打撃を受け、2000年以降、再植を行わざるを得ない状況に追い込まれた。表9は、被害を受ける前後の生産量について、信頼度の高いデータが入手できた19世帯分を示したものであるが、被災後の速やかな再植によって2003年までに元の水準にまで回復した農家とそうで

ない農家が混在していることがわかる。上記収穫量ゼロの農家のなかには、再植ができなかった農家が多く含まれているものと考えられよう。また表は、概して非農業所得の多くある農家の方が再植に積極的で、回復率も高い傾向を示している。非農業所得への依存度が低い世帯は、現金収入をカルダモンに依存せざるを得ないから、速やかな再植を必要とする人々であるが、現実はその逆になっているのである。ただし、非農業所得とりわけ公務員給与と所得の存在は、カルダモンの再植に必要な資金制約を緩和すると同時に、非農業所得への依存度の高まり（＝カルダモンへの依存度の低下）が人々の再植への

表9 カルダモン被害と農家の再植行動

民族	カルダモン 用地面積 (エーカー)	生産量 (kg)						回復率 (2003/ 1999)	再植苗数		非農業所得 (ルピー/年)	うち 公務員 給与所得
		1998	1999	2000	2001	2002	2003		2000	2001		
B	2.0	22	60	80	15	35	120	200%	0	0	0	0
B	2.0	80	65	65	81	47	120	185%	3,000	0	216,000	132,000
B	0.8	n.a.	15	10	0	0	20	133%	600	0	123,600	123,600
B	3.0	140	140	120	3	20	160	114%	1,500	0	97,000	90,000
B	1.0	700	600	600	440	200	600	100%	500	1,000	84,000	84,000
B	0.5	320	320	0	0	80	320	100%	0	800	0	0
N	0.8	60	48	40	10	30	40	83%	0	500	0	0
B	2.0	440	240	80	0	35	200	83%	800	0	7,000	0
B	2.0	320	200	30	30	20	160	80%	1,000	0	75,000	72,000
B	1.0	80	80	0	0	20	60	75%	550	0	0	0
L	4.0	380	280	120	10	40	200	71%	250	250	34,200	31,200
B	5.0	960	720	720	80	120	480	67%	250	250	3,000	0
B	2.0	260	280	200	0	10	160	57%	0	0	0	0
N	1.0	200	160	140	3	12	80	50%	0	500	0	0
L	2.0	120	120	100	60	40	35	29%	0	0	0	0
B	2.0	200	120	120	0	25	34	28%	0	200	0	0
N	2.0	200	120	0	0	0	10	8%	0	0	174,000	174,000
L	0.8	80	80	70	0	0	0	0%	0	0	0	0
N	0.8	4	4	4	0	0	0	0%	0	0	108,000	108,000

(出所) 2003年12月の現地調査にもとづき、筆者作成。

(注) 1999年を基準とした2003年の回復率について、100%以上を上段、70%以上を中段、70%未満を下段に分類した。民族は、表8と同じ。

関心を低下させている側面もある、と仮説的に考えられる^(注29)。

4. 非農業就業と世帯間経済格差

前掲表6に示した通り、村全体で公務員がいる世帯は86世帯(41.3パーセント)である。1世帯から複数の公務員を輩出している世帯も多く、公務員の総数は124人であった。

われわれは、公務員就業の重要性に鑑み、2005年2月、公務員全員に対する調査を実施した(ただし結局、時間的制約等から調査は104人についてのみ可能となった)。それによると104人のうち村内勤務者は62人、また村外勤務者42人の内訳は、ガントク18人、マンガン13人、その他11人であった。当然のことながら、公務員といっても職種、位階、年齢、勤続年数などにより、給与には大きな差がある。104人の月給(ただし不明の1人を除く)の平均は7108ルピー(最低1350ルピー、最高1万6300ルピー)で、3000ルピー以下が22人、4500以上7000ルピー未満が34人、7500以上1万ルピー未満が24人、1万ルピー以上が23人であった。

ここで、最低層の月給3000ルピー以下の公務員とは、具体的にはオフィスでの「使い走り」(peon)や清掃人、郵便配達人、家畜の給餌係など下級公務員である。彼ら22人の給与の内訳は、1350ルピー1人、2200ルピー1人、2500ルピー10人、2600ルピー5人、2700ルピー4人、3000ルピー1人であり、1350ルピーと2200ルピーをやや例外とすれば、最低でも2500ルピー、つまり年間3万ルピーを稼いでいることになる。これは上述のカルダモン販売収入のある農家の平均販売額1万5000ルピーの約2倍であり、公務員としての就業が、たとえ下級公務員であっても、いかに村人にとって多額の所得をもたら

すかを示すものである。

逆にいえば、前掲表6で、農業のみで生計を立てている89世帯と、公務員を含む86世帯、あるいは商業やビジネスに従事している世帯の間で、経済格差が大きく広がっている可能性を示唆するものである。

この点を確かめるため、2つの指標を取り上げた(表10)。第1は、家屋(土地を含む)の再取得価額である(ただし公務員宿舎や借家は除外した)。第2は、1990年代末頃から急速に普及している耐久消費財の保有状況であり、テレビ、ラジカセ、VCD、ガス調理器、冷蔵庫、電話、アルミラ(金属製または木製の扉の付いた収納棚)の7点を取り上げた。表10を要約すると、次のようになる。

第1に、賃労働世帯と「農業+賃労働」世帯は、突出して貧しい。なかでも賃労働世帯は最低辺層といえる。また農業専業主帯と職人世帯は、それに続いて貧しい。

第2に、対極の最富裕世帯が「公務員+商業/ビジネス」世帯で、その次に富裕なのは公務員専業主帯、および農業+非農業(賃労働を除く)の兼業主帯である。富裕層のなかでのやや微妙な差としては、公務員を輩出している世帯は家屋が立派な割には耐久消費財の普及が遅れているのに対し、商業やビジネスに従事する世帯では、逆の傾向が観察されるということであろう。

以上、いずれにせよ、家屋でも、耐久消費財の普及でも、村のなかの世帯間経済格差はかなり大きいと結論づけることが可能であろう。

ここで、もうひとつ留意すべきは家畜の保有であろう。表11は、それを示すものである。村

表10 家屋および耐久消費財普及の格差

就業類型	世帯数	農地保有 (エーカー)	家屋評価 額(10万 ルピー)	1世帯当たり保有数							
				冷蔵庫	VCD	電話	ガス 調理器	テレビ	ラジカセ	アルミラ	7財の 単純平均
賃労働	11	0.03	0.34	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.36	0.00	0.08
農業+賃労働	14	2.87	0.69	0.00	0.00	0.07	0.00	0.43	0.71	0.57	0.25
農業専業	64	3.36	2.01	0.00	0.03	0.08	0.22	0.25	0.38	0.44	0.20
農業+職人	5	7.03	4.50	0.00	0.00	0.25	0.50	0.75	0.50	1.75	0.54
農業+公務員	46	3.31	5.14	0.04	0.26	0.48	0.57	0.65	0.63	1.57	0.60
農業+商業/ビジネス	8	3.55	2.88	0.13	0.50	0.88	0.88	0.88	0.88	1.75	0.84
職人	7	1.46	1.99	0.14	0.00	0.00	0.29	0.14	0.71	0.57	0.26
公務員	27	4.16	6.08	0.19	0.37	0.59	0.85	0.96	0.59	1.81	0.77
公務員+商業/ビジネス	13	0.89	15.87	0.46	0.69	0.54	1.15	1.00	0.77	2.08	0.96
商業/ビジネス	10	0.00	2.63	0.20	0.20	0.50	0.70	0.70	0.40	1.00	0.53
僧侶その他	3	0.63	4.17	0.00	0.00	0.33	0.00	0.33	0.67	1.33	0.38
合計	208	2.90	3.85	0.08	0.19	0.32	0.46	0.53	0.55	1.07	0.46

(出所) 2003年12月の現地調査にもとづき、筆者作成。

(注) 公務員専業世帯の農地保有が大きいのは、1世帯が70エーカーという非常に大きな農地を保有していることが影響している。これを除外して平均を再計算すると、1.63エーカーとなる。

表11 家畜の飼養状況

就業類型	世帯数	家畜飼養頭羽数の総数					1世帯当たり平均頭羽数				
		役牛	乳牛	豚	ヤギ	家禽	役牛	乳牛	豚	ヤギ	家禽
賃労働	11	0	2	1	32	34	0.0	0.2	0.1	2.9	3.1
農業+賃労働	14	15	22	8	46	91	1.1	1.6	0.6	3.3	6.5
農業専業	64	63	80	15	91	266	1.0	1.3	0.2	1.4	4.2
農業+職人	5	6	13	2	1	26	1.2	2.6	0.4	0.2	5.2
農業+公務員	46	59	57	11	20	136	1.3	1.2	0.2	0.4	3.0
農業+商業/ビジネス	8	8	10	4	8	43	1.0	1.3	0.5	1.0	5.4
職人	7	2	4	2	8	32	0.3	0.6	0.3	1.1	4.6
公務員	27	5	17	5	14	83	0.2	0.6	0.2	0.5	3.1
公務員+商業/ビジネス	13	2	2	4	6	56	0.2	0.2	0.3	0.5	4.3
商業/ビジネス	10	0	3	0	4	12	0.0	0.3	0.0	0.4	1.2
僧侶その他	3	2	2	0	3	6	0.7	0.7	0.0	1.0	2.0
合計	208	162	212	52	233	785	0.8	1.0	0.3	1.1	3.8

(出所) 2003年12月の現地調査にもとづき、筆者作成。

の総飼養数は、役牛162頭、乳牛212頭、豚52頭、ヤギ233頭、家禽785羽となっている。特徴的な点のみ言及しておく、(1) 役牛は、ほぼ農家のみで、ほぼ農地保有規模に比例的に飼育されている、(2) 乳牛もかなり農地保有に比例的だが、「農業+賃労働」に従事するネパール人に

よる飼育も多い、(3) ヤギは、「農業+賃労働」および賃労働の最貧困層によっておもに飼育されており、彼らの貴重な副収入源になっている、(4) 家禽はほぼ全世帯に万遍なく飼養されているが、やはり貧困層にとっての経済的意義が大きい、などである。

表12 貧困線以下世帯の認定状況

就業類型	世帯数	BPL		APL		未登録	
		実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
賃労働	11	2	18.2	3	27.3	6	54.5
農業+賃労働	14	8	57.1	0	0.0	6	42.9
農業専業	64	62	96.9	2	3.1	0	0.0
農業+職人	5	5	100.0	0	0.0	0	0.0
農業+公務員	46	34	73.9	12	26.1	0	0.0
農業+商業/ビジネス	8	7	87.5	1	12.5	0	0.0
職人	7	2	28.6	4	57.1	1	14.3
公務員	27	7	25.9	20	74.1	0	0.0
公務員+商業/ビジネス	13	7	53.8	5	38.5	1	7.7
商業/ビジネス	10	4	40.0	4	40.0	2	20.0
僧侶その他	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	208	141	67.8	51	24.5	16	7.7

(出所) 2003年12月の現地調査にもとづき、筆者作成。

最後に、表12は、公共配給制度が、必ずしも目的どおりに貧困世帯にターゲットされていない事実を示すものとして、注目に値するものである。賃労働世帯を中心に本来救済されるべき世帯がBPLとして認定されず、かつ公務員などを含む富裕な世帯の多くがBPLに認定されている。これは、認定作業における腐敗という一般的要因のほか、レプチャ族やプティア族など先住民族への配慮という政治力学が働いている結果であると思われる。

なお表中、16世帯の「未登録」とは、村への移住後あまり年月が経過しておらず、政治・行政的に無権利状態にある人々である。民族別内訳は、ネパール人14世帯、インド人2世帯であり、彼らは公共配給制度の対象外となっているのである。

5. 就業選択の決定要因

さて、では、安定的な高所得が期待できる非農業就業、とりわけ公務員への就業を決定するもっとも重要な要因は何であろうか。結論を先

取りすれば、それは教育水準である。

表13は、世代別・男女別に最終学歴を整理したものである。

これによると、第1に50代の人々が子供の頃は、大部分は学校に行かず、まったくの無教育のまま現在に至っている。ただし少数の者はかなりの高等教育を受けていた。教育は一部の特権的な人々のものであり、また男女間格差も明瞭に存在した。しかし、第2に、40代、30代、あるいは20代後半の人々が子供の頃、教育の大衆化が進んでいく。多くの子供が学校に通うようになり、また高卒（10年の就学に相当）以上の人々の割合も高まっていく。また男女間格差は徐々に縮まり、20代前半の若者が就学年齢に達した頃、格差はついにほぼ消滅するに至ったのである。

既述のように、村では、1970年頃（調査年の2003年から数えて30数年前）、従来からの小学校2校に加え、中学校が開設されている。以後、現在までに、ひとつの小学校は中学校に昇格、

表13 世代別・男女別の最終学歴

	20代前半		20代後半		30代		40代		50代		
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
男	無教育（0年）	5	7.9	4	8.2	10	11.0	25	33.8	35	74.5
	小学中退（4年以下）	7	11.1	8	16.3	6	8.8	6	8.1	0	0
	小卒（5年）	10	15.9	3	6.1	8	8.8	7	9.5	2	4.3
	中学中退（6～7年）	7	11.1	7	14.3	7	7.7	3	4.1	0	0
	中卒（8年）	5	7.9	4	8.2	17	18.7	10	13.5	3	6.4
	高卒および高校中退（9～10年）	6	9.5	9	18.4	23	25.3	11	14.9	5	10.6
	上級高卒（12年）	13	20.6	8	16.3	10	11.0	7	9.5	2	4.3
	大卒	2	3.2	6	12.2	5	5.5	5	6.8	0	0
	大学院修士修了	0	0	0	0	1	1.1	0	0	0	0
	僧院	6	9.5	0	0	2	2.2	0	0	0	0
	不明	2	3.2	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	63	100	49	100	89	100	74	100	47	100	
女	無教育（0年）	6	11.5	14	27.5	37	47.4	45	67.2	34	89.5
	小学中退（4年以下）	7	13.5	7	13.7	3	3.8	5	7.5	0	0
	小卒（5年）	2	3.8	3	5.9	9	11.5	3	4.5	0	0
	中学中退（6～7年）	6	11.5	1	2.0	3	3.8	0	0	0	0
	中卒（8年）	9	17.3	6	11.8	10	12.8	1	1.5	0	0
	高卒および高校中退（9～10年）	7	13.5	9	17.6	11	14.1	7	10.4	2	5.3
	上級高卒（12年）	13	25.0	8	15.7	5	6.4	4	6.0	1	2.6
	大卒	2	3.8	2	5.9	0	0	2	3.0	1	2.6
	大学院修士修了	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	52	100	50	100	78	100	67	100	38	100	

（出所）2003年12月の現地調査にもとづき、筆者作成。

また上記中学校は高校をへて上級高校に格上げされている。村人の教育レベルの上昇過程は、かかる学校施設の充実化と期を一にするものであった。

次に、表14は、公務員の世代別の教育レベルの分布を示したものである。公務員として採用されるためには、高卒以上の学歴がないと難しいことがわかる。さらに50代ではこのような高学歴の者はほとんどが何らかの公務に就けたのに対し、高校以上の高等教育の大衆化の進展にともない、最近になるほど競争が激化していることもまた明らかである^(注30)。特に30代以下に顕著であるが、高い学歴を得たものうまく公務員の仕事に就けなかった者は、商業やビジネ

スに活路を見出すか、とりあえず農業経営に従事しつつ就職先を探すとといった対応をしてきた。地元の農村やガントクなど町にも有力な産業がないなか、高学歴の若者の失業問題は、すでにその深刻度を増しているといえる。

なお村全体の年齢層別の人口ピラミッドを作ってみると、男女とも10～14歳と15～19歳がピークになっている。9歳以下人口数の減少傾向ははっきりしており、今後は人口増加率の低下が見込まれるが、雇用問題は、現在就学中の10代の若者が求職活動に入る5～10年先まで、さらに深刻化する可能性が高いのである。

なお、シッキム州の労働力統計（2001年）によれば、調査村が含まれる北部県では総人口4

表14 公務員の最終学歴

	10代	20代	30代	40代	50代	年齢不明	合計	割合(%)
無教育	0	0	1	4	2	0	6	10.5
小学中退	0	0	0	3	0	0	3	5.3
小卒	0	0	4	4	1	0	5	8.8
中学中退	0	2	0	1	0	0	1	1.8
中卒	1	3	4	4	0	0	4	7.0
高卒または高校中退	0	6	16	12	7	1	20	35.1
上級高卒	0	14	11	10	3	0	13	22.8
大卒	0	3	5	5	0	0	5	8.8
合計	1	28	41	43	13	1	57	100.0

(出所) 2003年12月の現地調査にもとづき、筆者作成。

万1000人のうち2万3600人が労働力人口で、うち2万3100人が農村での労働力人口である。さらにその内訳は、耕作者9200人、農業労働者2100人、家内工業従事者300人、「その他」が1万1500人である [GOS 2002, 10]。労働力人口の約50パーセントを占める「その他」の内訳は不明であるが、公務員も多数含まれているものと思われる。こうしてみると、公務員がきわめて多いP村の状況は、北部県のなかでは決して例外的とはいえないように思われる。

最後に、村の家計支出構造の概要を知るため、標本数は19と少ないが、調査を実施した。子供の教育をガントクや遠くコルカタ (Kolkata) などで行っている世帯が比較的目につき、その場合、教育費がきわめて高くつくことから、標本世帯をまず子供を村内で就学させているかガントクやコルカタなど村外で就学させているかという基準でわけ、さらに村内で教育を行っている世帯を就業類型別に2つにわけて示したのが、表15である。各世帯群でほぼ収入に見合った支出をしていること^(注31)^(注32)、高収入家計の余剰資金は主として教育費に向かっていることがわ

かるであろう。

既に述べたように、公務員としての就業は、村人に高位安定的所得をもたらしてきた。農業の他に有力な就業機会が限定されているなかで、子弟への教育投資は、非常に経済合理的な行動であった。世代が下るにもなって就学率が急速に上昇し、中卒、高卒、上級高卒、さらには大卒の割合が着実に上昇してきたのは、その結果である(表13)。

しかし、問題は少なくとも2つある。ひとつは、すでに述べた公務員としての就業機会が年々狭まってきていることである。高卒以上の学歴を得ても、その教育投資に見合う成果が獲得しにくくなる状況が広がってきた点である。もうひとつの問題は、表13にみるように、最近、特に男子の20代後半層あたりから明瞭になってきている無教育の子供の割合の下げ止まりと、一度は就学するものの、小学校や中学校の途中でドロップアウトする子供の増加である。現状は、こうした子供と高等教育まで進む子供との間の二重構造が新たに発生し、定着しつつある状況といえよう。新たな二重構造のなかで取り

表15 家計支出構造

	村内教育Ⅰ ⁽¹⁾	村内教育Ⅱ ⁽²⁾	村外教育 ⁽³⁾	合計
サンプル数	9	6	4	19
世帯員数	4.8	9.2	5.0	5.9
就学する子供の数	1.3	4.2	2.3	2.4
公務員の数	0.0	1.0	0.5	0.4
土地所有（エーカー）	3.2	6.5	3.6	3.8
カルダモンの粗収入（ルピー）	22,556	23,167	19,750	18,789
非農業所得（ルピー）	778	48,267	84,900	48,358
家計支出（ルピー）				
飲食費	10,845	29,851	21,683	18,349
コメ	2,237	7,849	4,718	4,233
その他穀物	1,081	2,113	1,866	1,504
食用油	1,491	3,973	2,445	2,423
豆類	223	1,230	1,125	731
野菜・果樹	429	3,090	2,453	1,695
塩・砂糖	229	939	417	479
茶	1,744	1,980	1,845	1,803
肉類	2,347	3,280	4,470	2,987
魚介類	9	627	0	202
ミルク	0	0	450	95
卵	0	280	360	164
酒類・ソフトドリンク	422	1,100	230	406
タバコ	67	1,400	180	493
菓子	567	1,990	1,125	1,134
非飲食費	12,911	34,831	85,458	34,682
衣服	3,044	5,750	4,125	4,000
トイレ用品	638	3,010	510	1,342
台所用品	200	200	90	156
家具	72	350	25	150
ガス	714	2,800	1,945	1,632
電気	393	1,206	2,653	1,093
ケロシン	416	587	714	449
電話	0	1,740	2,010	973
教育	1,767	7,200	51,600	13,974
医療	356	1,860	1,275	1,011
交通費	1,527	2,293	13,345	4,249
社会的つきあい	3,489	6,917	6,750	5,153
寄付	216	867	300	424
その他	67	0	26	37
納税	13	51	90	39
家計費合計（ルピー）	23,757	64,682	107,141	53,031
世帯員1人当たり家計費	4,972	7,056	21,428	8,996
エンゲル係数	0.46	0.46	0.20	0.35
家計費に占める教育費シェア（%）	7.4	11.1	48.2	26.4

(出所) 2003年12月の現地調査にもとづき、筆者作成。

(注) (1) 子供を村内で教育している世帯のうち、「農業専業」7世帯と「農業+賃労働」2世帯。

(2) 子供を村内で教育している世帯のうち、「農業+公務員」4世帯、「農業+商業」1世帯および「公務員」1世帯。

(3) 子供を村外で教育している世帯。「農業専業」2世帯と「農業+公務員」2世帯から成る。

残されつつある子供は、ブティア族以外でやや割合が高い傾向が見出せるものの、総じてどの民族にも共通する現象である。高い非農業所得を享受する世帯が子弟に対する積極的な教育投資を行い、それがさらに高位安定的な非農業所得をもたらすとすれば、そのような好循環から取り残される世帯との経済格差は、広がりこそすれ、縮小することはないであろう。

結 語

本稿は、インド・シッキム州の農業と農家経済の実態について、主として北部県一農村で最近収集した農家レベルの一次データにもとづき、詳しく叙述してきた。その際、カルダモンの生産・流通構造の解明、およびインド中央政府主導の積極的公共支出の下における農村就業構造の変容と世帯間経済格差の実態解明の2点に力点を置いた。最後に、以上の課題に対する取りまとめを行い、結論に代えたい。なお、本稿は北部県のたったひとつの村の調査にもとづくものであり、その特徴と限界を十分に認識しておくべき点を、あらかじめ強調しておきたい。

シッキム州の農村経済は、急峻な山間地域ゆえの道路網の未整備を主因として、長らく自給的性格の色濃いものであったと思われる。現在でも、焼畑こそ行われなくなっているが、棚田におけるコメ、普通畑におけるトウモロコシ、シコクビエ、野菜など自給的農業が綿々と受け継がれている。かかる農業では、近代的品種や化学肥料もほとんど普及しておらず、収量もきわめて低い。労働力も、家族労働とそれを補完する交換労働に大部分を依存している。

ただしそのようななかでも、カルダモンは、

北部県を中心に、かなり以前から換金作物として貴重な存在であった。生産されたカルダモンの大部分は遠くデリー方面に輸送され、一部はパキスタンに輸出されている。しかしカルダモンは、市場価格の変動、および病害（ないし降雪や雹の害）による時に壊滅的な打撃という2つの大きなリスクにさらされている。また山奥ゆえの輸送費の高さという宿命的な問題も抱えている。自動車輸送時代に入って30年以上が経過する現在でも、農家は1～2袋ずつ小分けにして、個別にガントクやマンガンなどの町に運び、商人に売り渡すという販売方式をとっている。重量当たり単価がかなり高いという点が、それを可能にしている一因であると考えられる。

カルダモン生産には、家族労働に加え、雇用労働が多く用いられる。特に一定規模以上の農家では、収穫までの作業をすべて契約労働者に委託する方式が採用されている。調査村の場合、そうした契約労働者はネパール人（特にシェルバ族やタマン族）が多く、また彼らを雇うのはおもにブティア族の農家であった。賃金は、一定の現金にコメと菜種油の組み合わせが一般的であるが、小さなカルダモン畑や普通畑を小作料なしで貸与するケースもみられた。

カルダモン生産のひとつの難点は、しばしば起こる自然災害（降雪・雹）や病害のあとの再植費用の高さ（粗収入1年分の50パーセントからそれ以上にも匹敵する）である。そのため再植がスムーズに進まず、特に農外収入のない農家にとっては大きな問題となる。調査村では、カルダモン栽培農家147世帯中27世帯（18.4パーセント）が調査対象年に収穫量ゼロであり、彼らの多くは、3年前（1999/2000年度）の被災後、再植がまったく進んでいない農家であったと考

えられる。

他方、特に1975年のインド併合後に加速化した農村インフラ整備の急速な進展は、多くの辺鄙な農村まで及んだ。とりわけ調査村は、立地条件にかなり恵まれていたため、学校、病院をはじめ多くの公共施設が整備され、それにとともに公務員の就業機会がきわめて豊富となっている。村外で働く公務員を含めると、実に41パーセントの世帯が最低1人の公務員を抱えていた。また商業、宿泊施設・レストランの経営などビジネスも比較的盛んで、農業（農業賃労働も含む）だけで生計を立てている世帯は、全体の43パーセントまで低下していた。

公務員や商業／ビジネスの所得は、カルダモンなど農業所得とは比較にならないほどの隔絶したものであり、それら非農業就業機会が増加するにともない、急速に農家経済が富裕化し、かつ安定化していったものと考えられる。また、公務員になるには、基本的には高卒以上の学歴が必須である。公務員数の急激な増加は、公共施設の充実という需要側の条件整備と同時に、教育水準の向上という供給側の条件整備にも依存するものであった。こうしたなかで、村人は、その合理的な経済行動として、子弟の教育に励んだものと解釈できる。

公務員をはじめとする非農業就業機会の増大にともない、農業の重要性は急速に低下し、公共配給制度の下での安価なコメの大量流入がそれに拍車をかけた。カルダモン再植に必要な資金制約は緩和されてきたものの、同時に再植の意欲の減退も進行してきたように思われる。近年のカルダモン生産におけるネパールやブータンの躍進とシッキムの地盤沈下は、こうした状況の中で加速してきたのである。

村の経済にとって将来のひとつの大きな懸念は、公務員就業機会の頭打ち傾向であり、高学歴の若者の失業や潜在失業は、少なくとも今後5～10年にはますます深刻な社会問題となるであろう。さらに、農業だけで生計を立てている世帯と高位安定的な非農業所得のある世帯の間に既に広がっている大きな経済格差の問題がある。経済格差は、1990年代末頃から急速に普及しはじめたラジカセ、テレビ、ガス調理器、電話、VCD、冷蔵庫など各種家庭電化製品／耐久消費財の保有格差としてはっきりと目に見えるようになってきている。

インド中央政府の積極的公共投資の下で、平均的には急速に改善と安定化の方向に進んできたシッキム農村部の農家経済も、その内部には経済格差拡大の深刻な問題をはらんでいる。高学歴の若者の失業問題の激化と相俟って、これらの要因は、シッキム農村社会の不安定要因として働き続けることが予想されるのである。

(注1) 伝統的家内工業として、レブチャ族の竹細工、木細工、伝統織物、プティア族のチベタン・カーペット、ネパール人の銀細工を中心とする金属細工、木細工などがある。近代的工場はシンタム(Singtham)における1955年の酒造工場、56年のフルーツ加工工場を嚆矢とするが、本格的な建設ラッシュは80年代半ば以降である[GOS 2001a, 69-71]。ただし、そのほとんどが小規模工場で、かつガンток(Gangtok)やシンタムなど東部に著しく偏在している。

(注2) シッキム州は北部県、東部県、西部県、南部県の4県で構成される。北部県は、広大な面積(全州の60パーセント)にわずか4万1000人(全州の7.6パーセント)が居住するもっとも人口の疎な県である(後掲の図1参照)。レブチャ族やプティア族などの指定部族(ST)が1万5432人で県人口の37.6

パーセントを占める。

(注3) インドの州政府の最末端に置かれた村議会のこと。公選によって村長1名と村議会議員数名が選ばれる。政府のさまざまな開発計画は、村議会が企画をしたり受益者を決定したりすることが多い。なおシッキム州では県(Zila)と村(Gram)の2段階のパンチャヤート制が敷かれている。全州で、ジラ・パンチャヤートは4、グラム・パンチャヤートは164を数える。

(注4) 筆者の管見の限りでは、シッキムの農業や農村経済について本格的に論じたものは、Subba (1984), Dasgupta(1992), Rai, Sundriyal and Sharma (1998, Section IV) などごく限られている。

(注5) 以下本節では、特に断らない限り、データはGOS (2002) にもとづいている。

(注6) 以上、GOS (2001b) より筆者計算。なお1980年代前半のGDPシェアは、第2次産業が17~18パーセント、第3次産業が30パーセント前後であり、おもな成長部門は第3次産業であったことになる。

(注7) 残りの約10パーセントは、荒蕪地(wasteland)である。

(注8) Dasgupta (1992, 38-56) によれば、大略、今日のシッキムの土地制度は以下のようにして形成された。シッキム王国には、20世紀初頭には、国家と実際の耕作者の間に多くの中間介在者が存在する抑圧的な土地制度があり、104のエステートのうち、13は国王の直轄領、15はマハラジャの私有領地、5は寺社領、残り71は、KazisあるいはThikadarと呼ばれる中間介在者の領地であった。Kazisと実際の耕作者の間にはさらにBustiwallas (1958年のSettlement Reportによれば全国で2万7694人)やMandalsと呼ばれる中間介在者がおり(所有規模による呼称で、前者は20エーカーまで、後者は30エーカーまでと規定されていた)、彼らは(刈分)小作人(Adhiars, Kutdar, Chakureys, Phakureysと呼ばれた。後2者は寺社領の小作人)に耕作をさせていた。インドのザミンダリー制に相当するThikadari制が廃止されたのは1949年のことであり、また所有地の上限や小作人の保護を盛り込んだシッキム農地上限・改革法(Sikkim Agricultural Land Ceiling and Reform Act)が通過したのは、インド併合後の1977年であった。規定による

と、所有上限は、1世帯12.5エーカー(ただし2人以上5人以下の世帯のケース)である。

(注9) 1930年センサスを最後に民族別人口統計は存在しないので、詳細は不明であるが、レブチャ族、プティア族ともに総人口の10パーセントに満たないものと考えられる。

(注10) インドのカルダモンにはCardamon (Large)と同(Small)があるが、後者はケーララ州やカルナータカ州が主産地であり、シッキム州で産するのは前者である。

(注11) ガントクのカルダモン商からのヒアリング(2003年)によれば、高級品はバンジャープ州やウツタル・プラデーシュ州などインド国内向け、中級品はパキスタンへの輸出向け、低級品はバングラデシュへの輸出向けであるという。

(注12) 同じくガントクのカルダモン商の話によれば、ブータンからも1000トン以上の輸出が行われているという。

(注13) チルケヤフルケ(ともに英語表記)については、Rai, Sundriyal and Sharma (1998, 435-436)を参照。

(注14) 中央政府交付金とは、中央政府の州政府に対する法定分与、計画分与、その他任意の移転の合計を仮にそう呼んだものである。そもそもシッキム州は、Special Category Stateとして、中央政府は特別待遇を与えており、それが公共事業の多さや後に指摘する公務員の多さにつながっているのである。

(注15) 都市農村別、男女別の識字率は、都市84.8パーセント(男88.6パーセント、女80.2パーセント)、農村67.7パーセント(男75.1パーセント、女59.1パーセント)であった。

(注16) 正看護婦160人は全員が県営病院勤務であるが、医師174人のうち37人、准看護婦472人のうち287人は農村部の保健センター勤務となっている。

(注17) 東部県の玄関口ランポ(Ranpo)と南部県の玄関口ジョルタン(Jorthang)の2カ所にインド食糧公社の倉庫があり、コメはそこで州政府に引き渡され、784の末端の配給店舗(公正価格店と協同組合店舗)に配送される。州政府が負担すべき輸送費は、山岳地域輸送補助金(Hill Transport Subsidy)の名目で中央政府の特別会計から補填されている。

(注18) インド人の出身地の詳細は不明。以下、本稿では「インド人」と称する。

(注19) Verma (2001) によれば、シッキムをめぐる道路整備は以下のように進んだ。まず、西ベンガル州北部の商業都市シリグリとティスタ (Tista) を結ぶ荷馬車用道路の開通は1860年。翌1861年にはダーズリン＝ティスタ間も開通する。その後1880年代初頭には、ガントクと当時の王都P村付近を結ぶ荷馬車用道路ができ、80年代後半にはガントク＝ティスタ間が開通する。1920年代初頭にダーズリンに自動車が登場して、自動車輸送時代の幕開けとなると、20年代半ばにはガントク＝ティスタ道が拡幅され、30年代末にはティスタ川を渡す吊り橋がコンクリート製に改修されたという。以上より、村を通るガントク＝マンガンの開通は、荷馬車用としては1880年代までさかのぼり、1960年頃にそれが拡幅され、自動車を通れるようになったものと考えられる。

(注20) P村の土地分配の現状がいかなる歴史的経緯の下に生まれたのか、詳細はまったく不明である。

(注21) ただし、農地貸借については調査が及ばず、詳細は不明である。

(注22) 2食の食事とチャンの推定価額は50ルピーであり、したがって農業賃金率は約80ルピー (= 1.73ドル) である。

(注23) ただし賃労働の機会として、農業以外に建設労働も重要である。

(注24) 表7には、農業と「商業／ビジネス」を兼業するレプチャ族の世帯が1世帯あることになっているが、実はこれは海外から寄付金という形で送金を受けているケースである。

(注25) P村の気象条件は、直線距離で約10キロメートルしか離れていないガントクと大きく変わらないと考えてよい。ガントクの年間降水日数は164日、降水量は3495ミリメートルである (ちなみに、マンガンは161日、3240ミリメートル)。

(注26) 人の往復運賃は、ガントクまで80ルピー、マンガンまで60ルピーであり、1ボラ当たり40ルピーのカルダモン輸送費を追加的に支払う。

(注27) カルダモンの流通がカルダモン商による農家の搾取構造にあると指摘するのがダスグプタ [Dasgupta 1992, 95-97] である。しかしながら、

本調査では、搾取があるか、そうではなく流通が効率的であるかを確かめるデータ等が得られなかった。

(注28) カルダモン商からのヒアリング情報では、カルダモン商の総数は、ガントクで約20人、シタムで14～15人という。

(注29) カルダモン販売額 (Y) を被説明変数とし、カルダモン畑保有面積 (X₁)、公務員所得 (X₂)、商業／ビジネス所得 (X₃)、その他非農業所得 (X₄) の4つの説明変数で回帰分析をしたところ、下記の通り、カルダモン畑保有面積以外の変数は、カルダモン販売額に有意な影響を与えていないことが判明した。

$$Y = 10030 + 1259X_1 + 0.002X_2 + 0.015X_3 + 0.006X_4$$

(5.54) (4.51) (0.11) (0.41) (0.09)

自由度調整済み決定係数=0.01
()内はt値

われわれの解釈は、非農業所得の「資金制約緩和効果」が、「農業労働意欲削減効果」を相殺した結果ではないかというものである。

(注30) 高卒または高校中退以上の学歴をもつ者のうち公務員に就職している者の割合を世代別にみると (表13と表14から計算)、50代が90.9パーセント、40代が75.0パーセント、30代が56.4パーセントなどと、急速に低下してきている。

(注31) 公共配給制度がどれだけコメ購入費の節約に貢献しているか、試算してみよう。村のBPL家計は、1kg当たり市価18～25ルピーのコメを4.5ルピーで月35kg購入する権利があり、年間2730ルピー (59ドル) の補助金を受け取った計算になる。またその世帯に僧侶がいる場合 (プティア族とレプチャ族の約3分の1の世帯には少なくとも1人の僧侶がいる)、補助金は倍増する。農業専業あるいは「農業＋賃労働」などの村の貧困層にとって、それは家計費の10パーセント、ないしは20パーセントを越えるものである。

(注32) 村には、その他にも政府の手厚い補助プログラムが入っている。PMRYという雇用保障計画 (認定者は年間100日以上の雇用が保障され、1日当たり現金81ルピーとコメ1キログラムを賃金として支給される)、トイレ建設に際し1700ルピーの補助金が下付される全戸衛生プログラム (Universal Sanitation Program)、Indira Awash Yojanaという住宅建設補助事業 (住宅建設に対し現金8000ルピーと30

枚のトタン板を支給), 社会林業プログラム (植林のための役務提供に最低85ルピーの賃金が支払われ, かつ伐期には販売収入の全額が住民に帰属する) などである。

文献リスト

- Bhutia, K.G. 1996. *Land Utilization Statistics of Sikkim*. Tadong : Department of Agriculture, Government of Sikkim.
- Dasgupta, M. 1992. *Sikkim : Problems and Prospects of Development*. New Delhi : Indus Publishing Company.
- GOI (Government of India) 2005. *Economic Survey 2004-2005*. Delhi.
- GOS (Government of Sikkim) 2001a. *Sikkim : Human Development Report 2001*. Delhi : Social Sciences Press.
- 2001b. *State Domestic Product of Sikkim 1993-94 to 1999-2000*. Gangtok.
- 2002. *Sikkim : A Statistical Profile 2002*. Gangtok.
- Rai, S. C, R. C. Sundriyal and E. Sharma eds. 1998. *Sikkim : Perspectives for Planning and Development*. Gangtok : Sikkim Science Society.
- Subba, J. R. 1984. *Agriculture in the Hills of Sikkim*. Gangtok : Sikkim Science Society.
- Verma, R. 2001. *Sikkim : A Guide and Handbook*.
- (藤田・京都大学東南アジア研究所教授/岡・明治大学農学部専任講師/クンドゥ・Reader & Head, Department of Economics, R. B. C. College, West Bengal, India, 2007年6月19日受付, 2007年10月10日レフェリーの審査を経て掲載決定)